

平成 2 6 年度

山梨県障害者自立支援協議会報告書

平成 2 7 年 9 月

## 目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
山梨県障害者自立支援協議会の概要・・・・・・・・	3
運営会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
全体会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
地域課題への検討状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
専門部会等	
ア 相談支援部会・・・・・・・・・・・・・・・・	10
イ 地域移行部会・・・・・・・・・・・・・・・・	12
ウ 権利擁護部会・・・・・・・・・・・・・・・・	14
エ 防災プロジェクトチーム・・・・・・・・	16
オ 就労ワーキングチーム・・・・・・・・	17
県と地域の合同自立支援協議会・・・・・・・・	18
参考資料（案）	
山梨県版地域移行リーフレット（地域移行部会）	
障害者の差別や権利擁護に関する意見集（権利擁護部会）	
障害のある人への差別に関するアンケート結果（権利擁護部会）	
山梨県障害者、障害児相談支援体制事業所一覧表最新版（相談支援部会）	

## はじめに

平成 26 年度の山梨県障害者自立支援協議会の報告書を、皆さんにお届けします。

まず、本来ならば 4 月末には発刊すべき本報告書が、夏にずれ込んだ事を、深くお詫び申し上げます。官民の協働作業では、なかなかペースは上がりませんでした。昨年度に比べて、少しずつ、成果が見え始めております。

懸案だった「地域課題の検討」に関しては、障害者雇用や障害児者のリハビリの地域課題、医療的ケアが必要な障害児者の支援に関しては、プロジェクトチームなどを形成し、新たに取り組む方向が生まれてきました。「地域移行」に関しては、昨年度に引き続き、プロジェクトチームでリーフレットを作成し、コアとなる人材養成に努めてきました。「権利擁護」に関しては、山梨県障害者幸住条例の見直しに合わせて、障害者の座談会やアンケートを行い、その内容を整理しました。防災プロジェクトに関しては、入所施設の災害時の受け入れ体制の整備などを検討いたしました。また、就労ワーキングチームについても、産業人材課とも連携しながら、出来る方策はないか、を模索してきました。それらの中身については、次ページ以後に詳しく記載しています。

この 1 年間、新しいメンバーで、「出来る一つの方法論」を模索してきました。平成 27 年度は、26 年度からの継続課題に加え、相談支援に関する各種研修会の質の向上、医療的ケアが必要な方への支援方策の検討、など、山梨県の障害者福祉政策全体に関わる広域的・専門的支援の課題を整理し、具体化するための検討を続けていきます。また、その内容は、この報告書だけでなく、27 年 11 月に開かれる予定の県と地域の合同自立支援協議会の場でも、フィードバックしていくつもりです。

今後とも、本協議会への叱咤激励のほど、どうぞよろしく申し上げます。

山梨県障害者自立支援協議会  
座長 竹端 寛

# 山梨県障害者自立支援協議会の概要

## 【目的】

障害のある人が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができる社会の構築を目的として、そのために必要な相談支援体制の整備方策等について、幅広く協議する。

## 【活動内容】

協議会は、次の事項について協議を行う。

- ( 1 ) 県内の地域自立支援協議会ごとの相談支援体制の状況を把握、評価し、整備方策を助言すること。
- ( 2 ) 相談支援従事者の研修のあり方を協議すること。
- ( 3 ) 県全体の相談支援体制のあり方を協議すること。
- ( 4 ) 専門的分野における支援方策について情報や知見を共有、普及すること。
- ( 5 ) その他、協議会において必要と認めたこと。

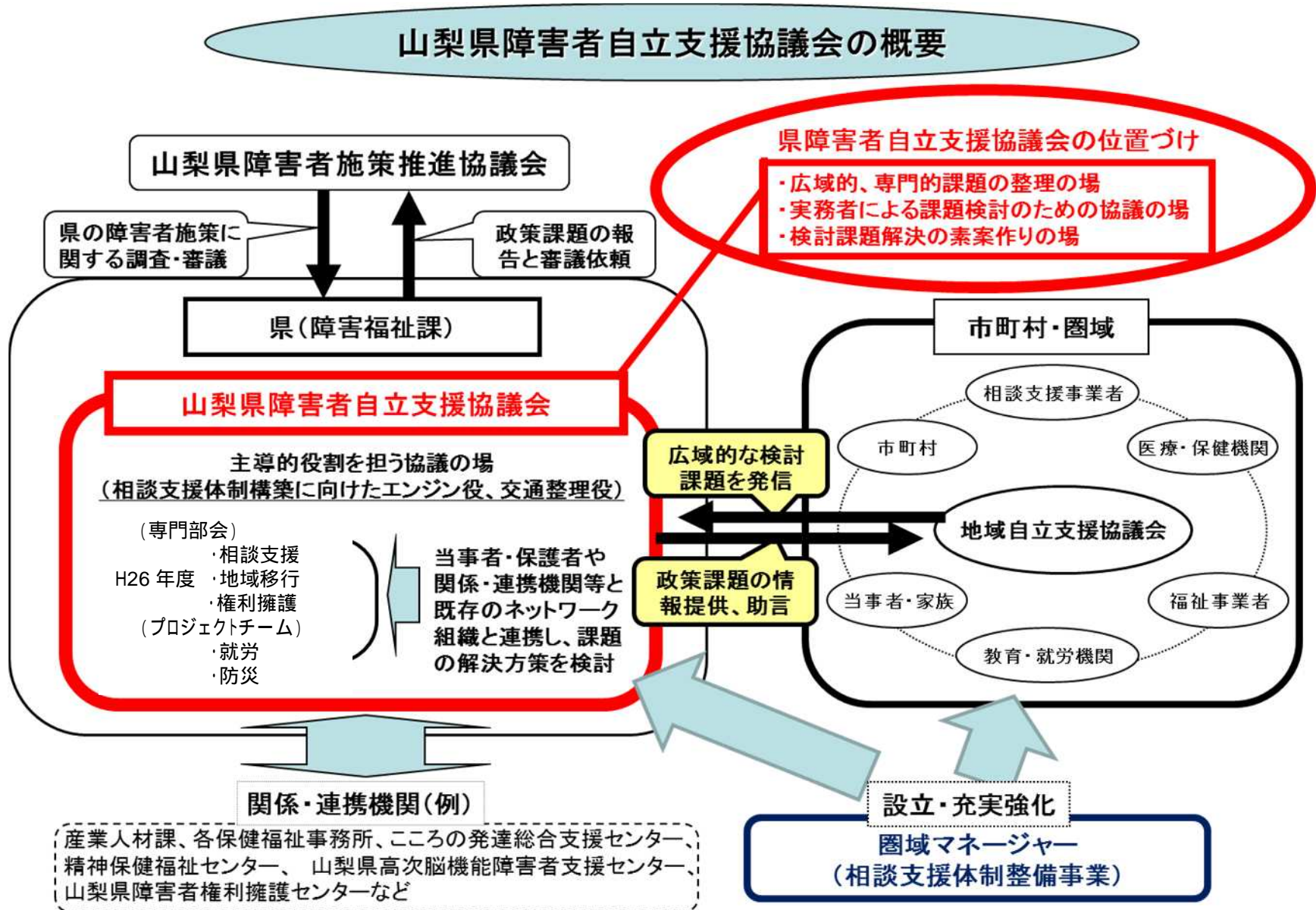
## 【構成】

協議会の委員は、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者で構成する。

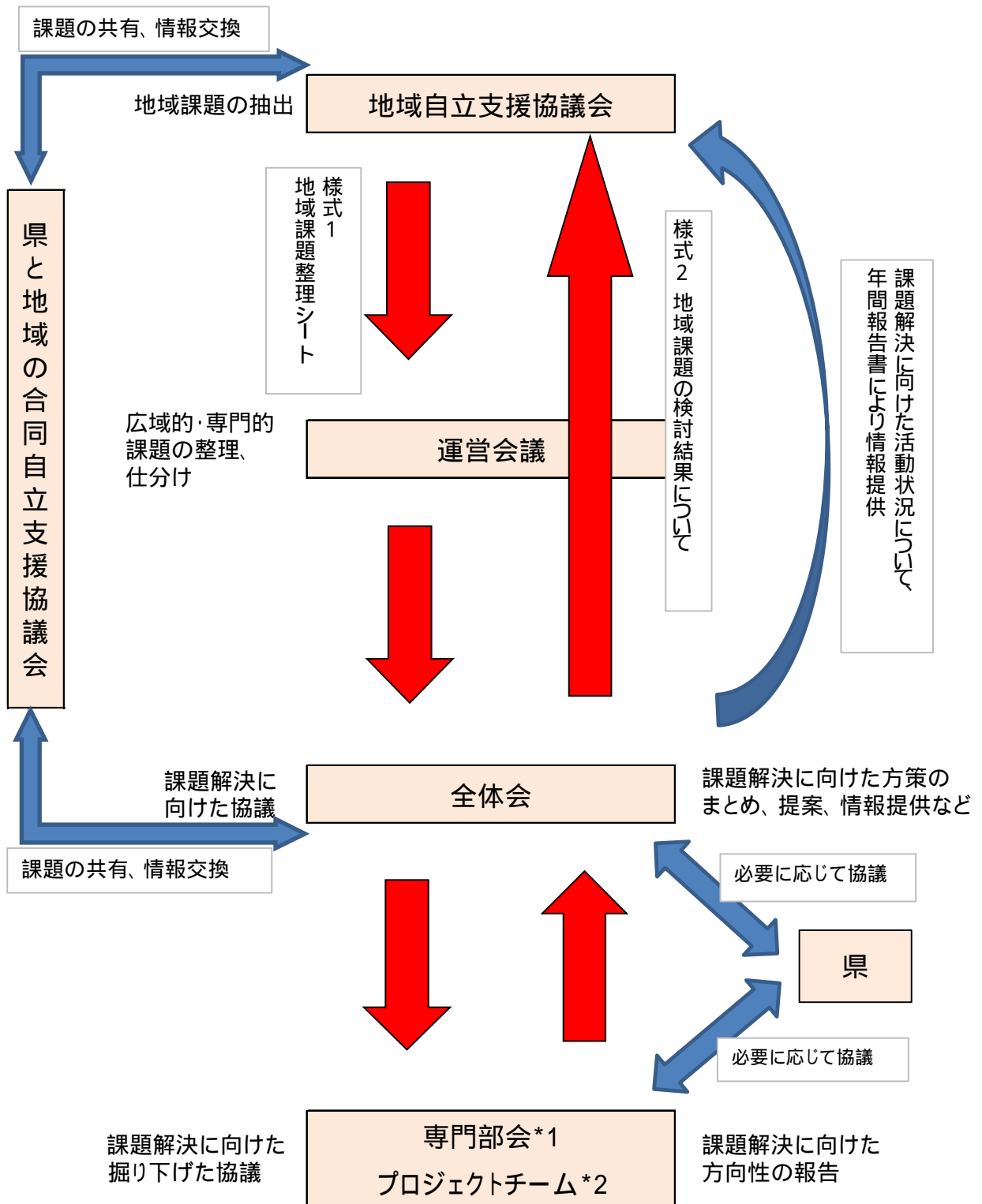
[平成26年度委員名簿]

	所 属	職 名	氏 名
1	中央市・昭和町障がい者相談支援センター	基幹相談支援センター	阿諏訪 勝夫
2	山梨県地域生活定着支援センター	地域生活定着支援センター	小泉 晃彦
3	(福)ぎんが福祉会	身体障害者施設協議会代表	久保 貴洋
4	(福)三富福祉会	知的障害者支援協会代表	山西 孝
5	特定医療法人 南山会	精神障害者社会復帰関係施設連絡会代表	平井 隆憲
6	(福)山梨県障害者福祉協会	障害者団体代表	志村 紀子
7	山梨県障害者福祉協会から推薦	障害当事者	橋場 みちこ
8	ピアサポーター	障害当事者	新沼 洋介
9	富士吉田市障害者団体連絡協議会いずみ会	障害者保護者	小俣 吉嵯於
10	(公益)リヴィーズ HANAZONOホスピタル	精神科病院協会代表	千野 由貴子
11	中北保健福祉事務所 峡北支所	地域体制整備コーディネーター	弘田 恭子
12	中北保健福祉事務所	地域体制整備コーディネーター	京嶌 由季
13	(福)忠恕会	障害者就労支援機関代表	大野 秀博
14	山梨学院大学法学部 政治行政学科	学識経験者 教授	竹端 寛
15	山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティー学科	大学准教授	大塚 ゆかり
16	県立富士ふれあいセンター	地域療育等支援事業 コーディネーター	高山 学
17	(福)三井福祉会(敷島緑陽園)	圏域マネージャー	飯室 正明
18	(福)三富福祉会(白樺園)	圏域マネージャー	吉村 純
19	(福)くにみ会(くにみ園)	圏域マネージャー	篠寄 秀仁
20	(福)ありんこ(ありんこ)	圏域マネージャー	渡辺 典子

【組織図と概要】



# 【課題解決に向けたフローチャート】



・関係機関との連携

\*1 専門部会は、中長期的な課題の解決に向け、およそ年単位以上で協議を行う機関

\*2 プロジェクトチームは、特定の課題の解決に向け、短期的に協議を行う機関

## 運営会議

運営会議では、全体会、部会、県と地域の合同自立支援協議会などの運営に関する協議や、地域自立支援協議会との調整等を行うとともに、地域からあげられる広域的、専門的課題の整理・仕分けを行っている。

平成26年度開催日程

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営会議		5/1 5/30		7/4	8/6	9/12	10/31		12/3	1/26		

## 全体会

全体会では、地域からあげられる広域的、専門的課題について、障害当事者やその家族等と一緒に実務者が協議を行い、解決に向けた方策をまとめ、地域へ情報提供や助言を行っている。

平成26年度は昨年度に引き続き、相談支援、地域移行、権利擁護の3つの専門部会、2つの就労プロジェクト、防災プロジェクトを中心とした課題について協議を行った。

なお、甲斐市地域自立支援協議会から「医療的ケアが必要な障害者(児)における短期入所サービス」に関する提言を受け、次年度への協議事項となった。

また、精神障害、発達障害、高次脳機能障害等の課題については、関係機関と連携して協議するとともに、就労支援や人材育成等の課題についても、解決に向けて取り組んできた。

平成26年度開催日程

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体会				7/25		9/22			12/15			3/13



## 【平成25年度地域課題の検討状況】

No	課題テーマ	課題内容等	検討状況	課題提出 地域協議会
1	障害者の雇用 について	<p>景気動向を反映し、受託作業が削減されている非常に厳しい状況の中、障害者の就労先が少ない。</p> <p>職場実習の機会が少なく、就労希望者と就業内容のマッチングが進まない。</p> <p>そこで、職場実習先の確保に向けて、(仮称)障害者チャレンジトレーニング事業(短期の就業体験)の実施を提案する。</p>	<p>自立支援協議会内に就労ワーキングチームを結成し、情報収集等を行い、協議を重ねてきたが、事業実施に向けて更なる課題の整理が必要。今後も継続して協議</p>	富士北麓圏域障害者自立支援協議会
2	障害児者のリハビリの地域課題 (受入医療機関、診療情報の課題)	<p>中学進学によって、県立医療機関におけるリハビリ受診が打ち切られてしまうことから、他の医療機関での受診をあきらめての中断や、遠方の医療機関への受診となってしまう、本人及び親にとって身体的・精神的負担が大きい。</p> <p>このため、児童が将来中学に進学しても安心して障害児者リハビリが受けられる体制づくりを行う必要がある。</p>	<p>・相談支援の仕組みの中で障害児者のリハビリは大きな課題がある。現状の受入医療機関の受診状況を圏域マネージャーが調査</p> <p>・とくに中学校以降の年齢において県立医療機関を含めた地域の受け皿をどのように整理・整備していくのか、当事者に対してどのような形で情報提供していくべきか、平成26年度に甲斐市地域自立支援協議会から提言があった内容も踏まえ、継続的に検討していく。</p>	中央市・昭和町地域自立支援協議会

【平成26年度地域課題の検討状況】

No	課題テーマ	概要	検討状況	課題提出元
1	山梨県内の医療的ケアが必要な障害者(児)における短期入所サービスに関する提言	<p>障害がある当事者と家族が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために短期入所の利用は必要不可欠であるが、とくに医療的ケアが必要な当事者のニーズに対応できていない。</p> <p>このことを踏まえ、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医療的ケアを含めた短期入所の検討・協議の場の設置</li> <li>2. 医療的ケアが必要な障害者(児)に特化した医療福祉コーディネーターの設置</li> <li>3. 喀痰吸引等研修の開催回数の増加</li> <li>4. 医療的ケアに対応することができる人材を障害福祉サービス事業所に確保するための人件費等の助成制度創設</li> </ol> <p style="text-align: right;">を提言する。</p>	<p>・平成27年度から協議を開始する。</p> <p>・平成25年度に中央市・昭和町自立支援協議会から課題提出があった中学校以降の小児リハ体制整備と併せ、本県の支援体制を検討するためのプロジェクトチームを設置していく。</p>	甲斐市障害者自立支援協議会

## 相談支援・人材育成部会

### 【目的】

- ・障害児者のリハビリの地域課題（受入医療機関、診療情報の課題）について協議する。
- ・県内で実施されている相談支援従事者等の研修会の在り方、人材育成について協議する。

### 【平成26年度の活動報告】

- ・相談支援の仕組みの中で障害児者のリハビリは大きな課題がある。現状の受入医療機関の受診状況を圏域マネージャーが調査したが、聞き取りの方法を統一しなかったため情報がバラバラになってしまった。また、小児リハについてあけぼの医療に現状の受入状況等を確認した。
- ・これまで県で実施されている相談支援従事者等の研修とその在り方について課題を整理する中で、業務に従事するために必要な基礎的な研修は企画されているが、フォローアップやスキルアップのための研修は企画されていなかった。部会として実施できる研修として相談支援従事者のフォローアップ研修を行った。
- ・また、人材育成という視点を主に考え、相談支援従事者研修とサービス管理責任者研修に関わった講師やファシリテーターと次年度以降に向けて研修案を検討した。
- ・その他、相談支援体制一覧表の作成と更新を行う。また、県内市町村別サービス等利用計画提出様式一覧を作成した。

### 【成果及び課題】

- ・障害児者のリハビリの地域課題について情報を収集する中で分かったことは、リハビリも様々でけがや事故等でのリハビリについては特に問題はない。しかし、障害児者のリハビリをとなると医療機関ごとに受入れはまちまちである。県内のリハビリに関しては地域リハビリテーション広域支援センターがあり、リハビリに関する相談を圏域ごとに受付けている。（中北地域リハビリテーション広域支援センター：竜王リハビリテーション病院 峡東地域リハビリテーション広域支援センター：甲州リハビリテーション病院 峡南地域リハビリテーション広域支援センター：しもべ病院 富士・東部地域リハビリテーション広域支援センター：ツル虎ノ門外科リハビリテーション病院 管轄は長寿社会課）

小児のリハビリを専門で行っているあけぼのにも小児のリハビリの受入等に関する状況をお聞きする中で各リハの年齢設定はあるが、リハ終了の約1年前には保護者に伝えているとのこと。

各地域の相談支援機関が医療に関するリハビリの相談があった場合の対応方法や医療機関との連携方法をどのように行っていくかは、次年度に検討していくこととなった。

- ・相談支援従事者のフォローアップ研修として、国中と郡内の2会場で「山梨県相談支援現任者サポート研修」を実施した。（10/21：昭和町 10/27：富士吉田）
- ・次年度、相談支援現任者サポート研修やサービス管理責任者現任者研修、ファシリテーター研修が実施できるよう企画するが予算等の課題は残されている。

### 【相談支援部会員】

大塚ゆかり（学識経験者代表：大学准教授）	阿諏訪勝夫（基幹相談支援センター代表）
久保貴洋（身体障害者施設協議会代表）	渡辺典子（圏域マネージャー）
飯室正明（圏域マネージャー）	吉村 純（圏域マネージャー）
篠寄秀仁（圏域マネージャー）	

オブザーバー 関戸左京（県障害福祉課）

### 【平成26年度の部会開催回数】

相談支援部会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
日付					1	1	1			1		1	5

# 地域移行部会

## 【目的】

社会的入院・入所している障害のある方等の「地域移行」について、障害当事者・家族・精神科病院・障害者支援施設・相談支援事業所・市町村・県等の関係者が課題を話し合い、解決策を提案することで「地域移行・地域定着支援」の促進を図り、誰もが「地域移行」を当たり前語る社会を目指す。

## 【平成26年度の活動報告】

- ・「官民協働による地域づくりプロジェクト会議」の開催  
（10月10日、参加者49名、3月2日、参加者41名）
- ・支援の三角点設置研究会、県との共催による「障害者地域相談のための実践研修（フォローアップ研修）」の実施（12月2日、青少年センター、参加者87名）
- ・山梨県版地域移行リーフレットの作成、配布

## 【成果】

地域づくりプロジェクトチームのメンバーを中心に、各圏域の地域移行推進ロードマップに基づき、創意工夫した取り組みができた。

また、「障害者地域相談のための実践研修（フォローアップ研修）」の開催により、医療と福祉の連携を促進する中心的人材の育成ができた。研修をきっかけに、対象事例の地域移行支援が動き出した。

さらに、精神科病院に入院中の本人や家族に向けた「山梨県版地域移行リーフレット」を作成し、関係者に配布することができた。

## 【課題】

- ・人材育成研修の継続（実施体制や予算確保を含む）
- ・「退院後生活環境相談員研修」などの他の研修と協働した研修の実施
- ・保健所が行う「圏域地域体制整備連絡会議」との連動
- ・地域移行のリーフレットを活用した「地域相談支援」の周知
- ・地域自立支援協議会単位の取組の促進（地域移行部会の設置など）
- ・医療、福祉、行政のさらなる連携促進
- ・施設入所者の地域移行の検討

## 【地域移行部会委員】

千野由貴子（精神科病院協会代表）	小泉 晃彦（地域生活定着支援センター）
平井 隆憲（精神障害者社会復帰関係施設連絡会代表）	弘田 恭子（地域体制整備コーディネーター）
京唄 由季（地域体制整備コーディネーター）	飯室 正明（圏域マネージャー）
渡辺 典子（圏域マネージャー）	

（オブザーバー）久住 創、木村由美、進藤真行（県障害福祉課）長田あゆみ（精神保健福祉センター）

## 【平成26年度の部会開催回数】

地域移行部会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
				1	1	1	1	1	1		1		7

# 権利擁護部会

## 【目的】

当事者参加の自立支援協議会を実践することや、県内の当事者の権利擁護について、(障害者の権利や差別、虐待防止など)学ぶ機会を作り出すことを目的とする。

## 【平成26年度の活動報告】

- ・山梨県障害者幸住条例(以下 幸住条例)が、平成26年度に障害者施策に関する国内法の整備や障害者を取り巻く環境の変化などを踏まえ、見直すこととなり、県障害福祉課企画推進担当と共同で「障害のある人への差別に関するアンケート」を作成。
- ・幸住条例改正に向け障害当事者の方々への意見集約について、昨年度も開催した「権利擁護について考える座談会」(以下 座談会)を4圏域で計5回開催し、「障害のある人への差別に関するアンケート」の項目を中心に障害当事者からの生の声を聞き意見集約を行った。
- ・過去2年、座談会で集約した障害当事者からの意見を基に「障害者の差別や権利擁護に関する意見集」を作成する。

## 【成果及び課題】

- ・当事者の生の声を聞くことができる「座談会」はとても重要な企画でありアンケートからも引き続き次年度も開催する方向である。取り上げていく内容としては28年度4月に施行される「障害者差別解消法」や幸住条例の報告会など考えられる。
- ・障害当事者に向けての人材育成や学び、協議のできる場づくりなど地域の障害当事者との連携、ネットワーク作りを通し人材発掘や育成などの検討も行っていく必要がある。
- ・障害者の差別や権利擁護に関する意見集の活用と普及啓発についての検討

「障害のある人への差別に関するアンケート」の結果及び「障害者の差別や権利擁護に関する意見集」は別紙参照。

### 【権利擁護部会員】

小俣 壱岐 於（障害者保護者）	橋場 みちこ（障害当事者）
新沼 洋介（障害当事者）	志村 紀子（山梨県障害者福祉協会）
高山 学（地域療育等支援事業コーディネーター）	篠寄 秀仁（圏域マネージャー）
吉村 純（圏域マネージャー）	

オブザーバー 丸山 正（県障害福祉課企画推進担当）、久住 創（県障害福祉課地域生活支援担当）

### 【平成26年度の部会開催回数】（座談会も含む）

権利擁護部会	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
					2	1		5	1	1		2	



# 防災プロジェクトチーム

## 【目的】

平成24年3月、県と3障害（知的、精神、身体）の各施設関係団体（身体障害者施設協議会、知的障害者支援協会、精神障害者社会復帰関係施設連絡会）は、「災害時における相互協力に関する覚書」を締結し、災害時に施設入所者が避難を余儀なくされた場合の被災障害者（児）支援に関し、連携・協力して受入れ等の支援を行うこととなっていることを踏まえ、具体的な対応方法等の検討・整理を行う。

## 【平成26年度の活動報告】

災害発生時における被災障害者（児）の受入れ等の支援について、プロジェクトチーム内で次の点を確認し合い、施設関係団体（種別）ごとに対応フローの検討を行った。

- ・基本的に、障害の種別毎に受入れ等の対応の検討を進めることが効果的である
- ・行政任せでなく、各施設が能動的に対応を検討しようとする意識醸成が必要である。

## 【成果】

各施設暖帯内における検討・課題抽出が行われ、「行政任せではなく、各施設が自ら行動を起こす必要がある」との意識醸成が図られている。

また、引き続き、課題整理、検討を進め、対応フローを完成することとしている。

## 【課題】

今年度の取組みにおいて抽出された課題は次のとおり。今後、取り組み方法（地域の自立支援協議会や市町村との連携）についても検討する必要がある。

- ・障害種別ごとの初期対応、県・市町村との情報共有や連携、役割分担の整理（福祉避難所機能との調整、物資及び資機材、マンパワーの調達等）
- ・災害時における事務局体制、連絡網の作成、受入側施設の運営体制の確保方法等
- ・障害種別を超えた施設団体間での連携内容
- ・地震、富士山噴火、雪害等災害の種類ごとの検討、避難訓練
- ・グループホーム利用者や在宅障害者の受入検討 等

## 【プロジェクト委員】

久保 貴洋（身体障害者施設協議会代表）	平井 隆憲（精神障害者社会復帰関係施設連絡会代表）
山西 孝（知的障害者支援協会代表）	篠寄 秀仁（圏域マネージャー）

オブザーバー 古澤善彦（山梨県障害福祉課 課長補佐）、久住 創（山梨県障害福祉課 副主幹）

## 【平成26年度のプロジェクトの開催回数】

防災プロジェクト	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
チーム					1	1	1		1				4

# 就労ワーキングチーム

## 【目的】

障害者の雇用について、平成25年度に富士北麓圏域障害者自立支援協議会から提言があった“障害者チャレンジトレーニング事業(案)”を基に県自立支援協議会の中に、プロジェクトチームの取組として、就労ワーキングチームを結成した。

景気動向を反映し、受託作業が削減されている非常に厳しい状況の中、障害者の就労先が少ない。職場実習の機会が少なく、就労希望者と就業内容のマッチングが進まない、実習中の当事者の持ち出し費用がある等の課題がある。そこで、職場実習先の確保のため、(仮称)障害者チャレンジトレーニング事業(短期の就業体験)の実現に向けて協議を進める。

## 【平成26年度の活動報告】

- ・ 「就労ワーキングチーム」において27年度事業化を目指し情報収集等を行い、協議を重ねてきた。
- ・ 既存の制度との比較について、資料に基づき、障害者委託訓練、職場適応訓練、トライアル雇用、職務試行法、ジョブコーチ制度との比較、「障害者職場実習等助成金制度」を一覧表に作成した。
- ・ 鳥取県、富山県などの他県の情報を収集し資料提供できた。
- ・ 産業人材課と話し合う場を設定できた 最終的には、12月26日に産業人材課長、課長補佐、障害福祉課長補佐が富士北麓へ来所し、県自立支援協議会ワーキングチーム(富士北麓)代表者と協議を行ない、山梨労働局「障害者に対する職場実習推進要領」について説明があった。

## 【成果及び課題】

- ・ 県自立支援協議会で検討されている「障害者チャレンジトレーニング事業(案)」の内容に、産業人材課としてマッチングする実習が労働局の「障害者に対する職場実習推進要領」に該当し、短期間実習が可能であり保険なども加入できるなど網羅している。実習生への手当的な助成となると、福祉施策の範疇となる 今後は、障害福祉課で継続検討となった。
- ・ 既存の制度を補う事業、もしくは障害者雇用率をあげるだけの事業ではなく、就労をしたいと思っている障害者の意思決定を尊重してチャレンジできる事業として位置づけできる事業として予算化を検討していく。
- ・ 実習生に対して、手当的な助成として福祉施策として予算つけできるか、他の事業を評価しながら検討していく。

## 【就労ワーキングチームメンバー】

小泉 晃彦(ハヶ岳名水会:県定着支援センター)	坂本 誠(障害者・就労生活支援センター陽だまり)
大野 秀博(山梨クリナース管理者)	三浦 誠(障がい者就業・生活支援センターありす)
藤原真由美(すみよし障がい者就業・生活支援センター)	渡辺 典子(富士・東部圏域マネージャー)

オブザーバー 福本康之(山梨県障害福祉課 課長補佐)、宮本正樹(山梨県産業労働部産業人材課 主事)

## 【平成26年度のワーキングチーム話し合い】

就労ワーキング チーム	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
					2							1	3

# 県と地域の合同自立支援協議会

## 【目的】

県と地域の合同自立支援協議会は、県自立支援協議会と県内12の地域自立支援協議会の委員が一同に集まり、県と地域が連携して課題を協議し、解決に向け取り組む契機とすることを目的に開催した。

## 【平成26年度の活動報告】

- ・ 各地域自立支援協議会の活動報告
- ・ 各地域自立支援協議会が抱える課題を踏まえ、各分野に分かれグループワークを実施（福祉計画、計画相談、基幹相談、運営、就労、地域移行）

## 【成果】

- ・ 今年度の新たな取り組みとして各地域の実践報告のほか、各分野に分かれてグループワークを実施したことにより、県の部会開催では把握が難しい全ての地域における課題の共有が一度にできた。

とくに、平成26年度固有の課題であった福祉計画の策定や計画相談の進捗状況について、県と市町村、関係団体とのコミュニケーションを図ることができた。

## 【課題】

- ・ 小規模市町村の場合、すべての分野課題のグループワークに加わるのが難しい。例えば、グループワークの時間を工夫し、前半と後半に分けるなどし、複数のチームの話し合いに参画できないか。
- ・ 開催時期を11月から市町村が平成28年度予算策定準備に入る8月頃に前倒しできないか。

### 平成26年度開催日程

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合同協議会								11/17				